

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 母と子の健康づくり事業（幼児歯科保健対策経費）
-------------------	--------------------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
小分類	2	母子保健の充実
主要な施策	4	母子の歯科保健の充実
事務事業番号	001	事務事業コード 12224001 事業開始年度 平成 元 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	幼児歯科保健対策経費
------	------	------------	------------

部 名	保健福祉部	グループ名	健康推進 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください) フッ素塗布 1歳6か月児から4歳未満 フッ素洗口 保育所入所児 4歳児・5歳児 むし歯予防教室 1歳児から1歳6か月児
手 段 (事業の内容・活動)	(目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください) フッ素塗布 初回は1歳6か月児健康診査にあわせて、希望者に対し塗布する。その後、4歳未満まで6か月おきに4回 塗布を実施している。 フッ素洗口 保育所の4歳児・5歳児で希望児に週5日間洗口を実施している。 むし歯予防教室 広報紙や対象となる幼児にはがきで周知を図り、申込制で実施。歯科医師によるむし歯予防の講話・ 歯科検診・ブラッシング指導、保健師・栄養士による育児相談・栄養相談を実施。 年2回 定員 20名/回
目指す姿 (成果)	(事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください) むし歯予防のための生活習慣に心がけ、フッ素の効用を理解し活用することで歯質をより強化でき、将来にわたり歯の健康が維持できる。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください) 母子保健法、健康増進法

指標の推移

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	フッ素塗布実施数		目標値	600	640	640	640	640
			実績値	703				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円	562	512	520	520	520	1,560
	一般財源	名称	千円	648	699	123	123	123	369
合 計				1,210	1,211	643	643	643	1,929
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	624	654			
			嘱 託 員	千円	15	16			
			臨時職員	千円	7	7			
			合 計	646	677				

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 将来を通して口腔衛生を維持することは重要と考えることから、市として事業を行うことは妥当と考える。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ フッ素塗布やフッ素洗口を継続することにより歯質が強化され、むし歯予防が図られる。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ フッ素の効用の周知を図るとともに、むし歯予防教室を実施し、むし歯予防のための生活習慣を身につけることを推進している。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 経費の大半は、事業にかかる歯科医師会等への委託料であり、時間単価を基に算出していることから、削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	将来にわたり、自分の歯で食事ができることが多くの人の願いで、そのためには乳児期からのむし歯予防のための生活習慣等に心がけるよう喚起していくことは重要であり、本事業の継続は必要である。
----	----------------------	---

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力的に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）